

1 令和3年度東海村一般会計決算の概況

I 一般会計のあらまし

令和3年度一般会計の決算額は、歳入208億1,770万4千円、対予算執行率98.9%（前年度歳入249億6,689万4千円、対予算執行率99.1%）、歳出195億9,089万2千円、対予算執行率93.0%（前年度歳出242億75万3千円、対予算執行率96.1%）であった。

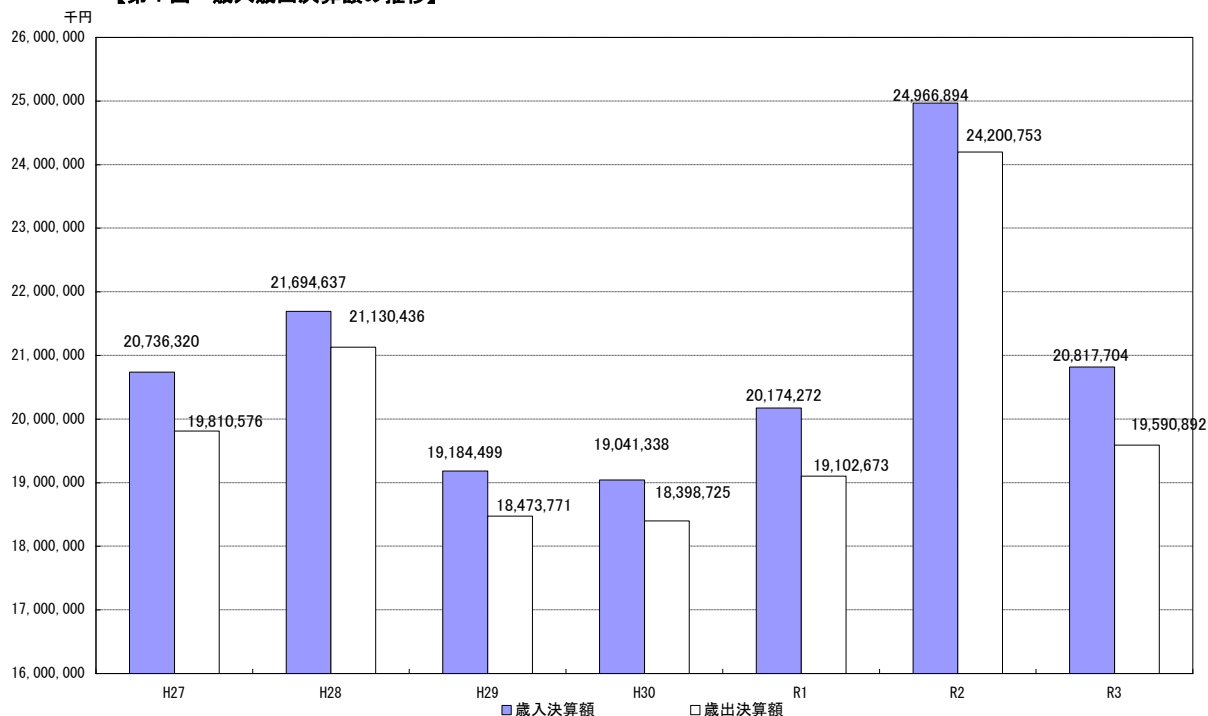
【第1表 予算額・決算額の対前年度比】

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比		
					増減額	増減率	
当初予算	18,822,000	対予算 執行率	20,455,000	対予算 執行率	△ 1,633,000	△ 8.0	
最終現計予算	21,054,421		25,182,114		△ 4,127,693	△ 16.4	
決算額	歳入	20,817,704	98.9	24,966,894	99.1	△ 4,149,190	△ 16.6
	歳出	19,590,892	93.0	24,200,753	96.1	△ 4,609,861	△ 19.0

前年度と比較すると、歳入は、固定資産税の増等で地方税が増加した一方で、特別定額給付金事業費補助金や（仮称）歴史と未来の交流館建設工事に係る基金繰入金の減等により、41億4,919万円減少（伸率△16.6%）した。

歳出は、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等が増加した一方で、特別定額給付金や（仮称）歴史と未来の交流館建設工事に係る基金繰入金の減等により、46億986万1千円減少（伸率△19.0%）した。

【第1図 歳入歳出決算額の推移】



歳入から歳出を差し引いた形式収支は、12億2,681万2千円で、そのうち翌年度に繰り越すべき財源9,004万5千円を差し引いた実質収支（純剰余金）は、11億3,676万7千円となった。

なお、決算額を当初予算比較でみると、歳入は10.6%の増、歳出は4.1%の増であった。

(1) 歳入について

主な歳入を科目別にみると

・村税は119億5,005万5千円（構成比57.4%）で、前年度比9億4,062万5千円の増（伸率8.5%）であった。増加の主な要因は、固定資産税10億4,712万2千円の増（伸率14.9%）等である。一方で、法人村民税は1億2,473万8千円の減（伸率△22.8%）となった。

【第2表 一般会計歳入科目別決算額】

（単位 千円、%）

科 目	令和3年度		令和2年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 村税	11,950,055	57.4	11,009,431	44.1	940,624	8.5
2 地方譲与税	187,821	0.9	176,802	0.7	11,019	6.2
3 利子割交付金	3,637	0.0	4,538	0.0	△ 901	△ 19.9
4 配当割交付金	34,922	0.2	21,805	0.1	13,117	60.2
5 株式等譲渡所得割交付金	41,728	0.2	30,477	0.2	11,251	36.9
6 法人事業税交付金	74,664	0.4	33,672	0.1	40,992	121.7
7 地方消費税交付金	893,856	4.3	818,506	3.3	75,350	9.2
8 環境性能割交付金	10,569	0.0	8,627	0.0	1,942	22.5
9 地方特例交付金	78,770	0.4	47,345	0.2	31,425	66.4
10 地方交付税	38,298	0.2	55,130	0.2	△ 16,832	△ 30.5
11 交通安全対策特別交付金	4,499	0.0	4,912	0.0	△ 413	△ 8.4
12 分担金及び負担金	109,006	0.5	80,444	0.3	28,562	35.5
13 使用料及び手数料	143,859	0.7	128,733	0.5	15,126	11.7
14 国庫支出金	4,414,454	21.2	7,366,130	29.5	△ 2,951,676	△ 40.1
15 県支出金	1,048,844	5.0	1,083,929	4.3	△ 35,085	△ 3.2
16 財産収入	37,584	0.2	40,050	0.2	△ 2,466	△ 6.2
17 寄附金	79,317	0.4	77,498	0.3	1,819	2.3
18 繰入金	433,872	2.1	2,112,355	8.5	△ 1,678,483	△ 79.5
19 繰越金	766,142	3.7	1,071,599	4.3	△ 305,457	△ 28.5
20 諸収入	230,707	1.1	381,111	1.5	△ 150,404	△ 39.5
21 村債	235,100	1.1	413,800	1.7	△ 178,700	△ 43.2
合 計	20,817,704	100.0	24,966,894	100.0	△ 4,149,190	△ 16.6

・地方交付税は3,829万8千円（構成比0.2%）で前年度比1,683万円2千円の減（伸率△30.5%）であった。減少の主な要因は、特別交付税（震災復興）2,478万4千円の減（伸率△55.0%）等であった。

・国庫支出金は44億1,445万4千円（構成比21.2%）で、前年度比29億5,167万6千円の減（伸率△40.1%）であった。減少の主な要因は、特別定額給付金事業費補助金38億3,800万円の減（皆減）等であった。

・県支出金は10億4,884万4千円（構成比5.0%）で、前年度比3,508万5千円の減（伸率△3.2%）であった。減少の主な要因は、茨城県地域企業活力向上応援事業費補助金3,021万4千円の減（皆減）、農村地域防災減災事業補助金2,772万円の減（皆減）であった。

・繰入金は4億3,387万2千円（構成比2.1%）で、前年度比16億7,848万3千円の減（伸率△79.5%）であった。減少の主な要因は、財政調整基金繰入金6億円の減（皆減）、（仮称）歴史と未来の交流館建

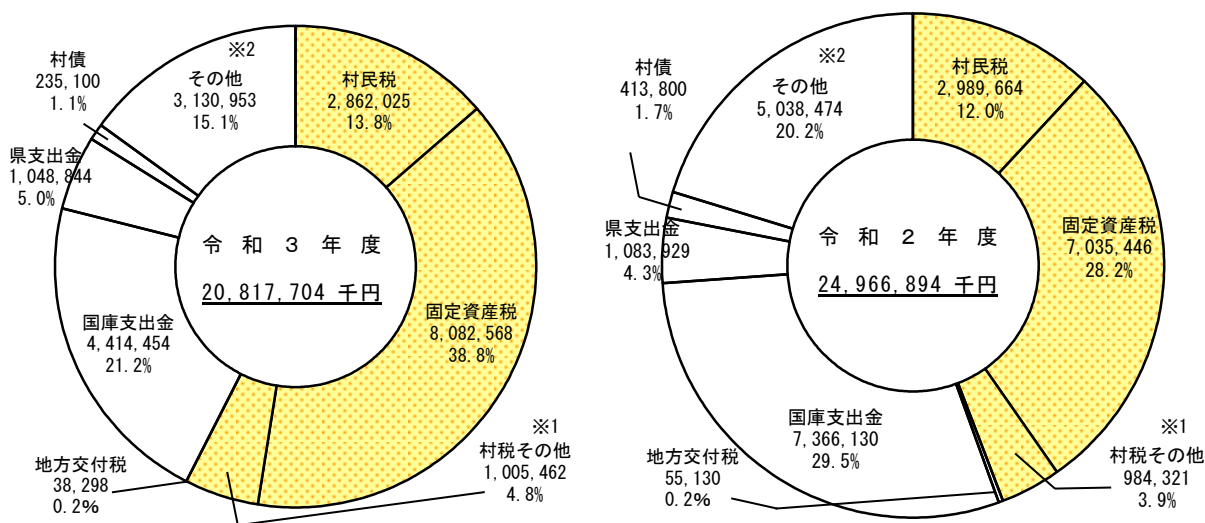
設基金繰入金 5 億円の減（皆減），減債基金繰入金 2 億 8,967 万 6 千円の減（△57.8%）等であった。

・ 諸収入は，2 億 3,070 万 7 千円（構成比 1.1%）で，前年度比 1 億 5,040 万 4 千円の減（伸率△39.5%）であった。減少の主な要因は，農産物価格安定対策事業基金返納金 1 億 9,323 万円の減（皆減）等である。

・ 村債は，2 億 3,510 万円（構成比 1.1%）で，内訳は駅エスカレーター改修事業債 2,840 万円，道路橋梁事業債 1 億 5,180 万円，茨城港常陸那珂港区建設事業負担金債 2,530 万円，東海南中学校体育館長寿命化改修事業債 2,960 万円を借り入れた。

・ 原子力関係の村税収入は 33 億 8,700 万 5 千円（構成比 16.3%）となった。その内訳は，法人村民税 4,083 万 8 千円（構成比 0.2%），固定資産税 29 億 8,310 万 9 千円（構成比 14.3%），都市計画税 3 億 6,305 万 8 千円（構成比 1.7%）であった。

【第 2 図 科目別歳入状況】



※1 村税その他の内訳

軽自動車税	108,512
村たばこ税	266,070
都市計画税	630,880

※2 その他の内訳

地方譲与税	187,821
利子割交付金	3,637
配当割交付金	34,922
株式等譲渡所得割交付金	41,728
法人事業税交付金	74,664
地方消費税交付金	893,856
環境性能割交付金	10,569
地方特例交付金	78,770
交通安全対策特別交付金	4,499
分担金及び負担金	109,006
使用料及び手数料	143,859
財産収入	37,584
寄附金	79,317
繰入金	433,872
繰越金	766,142
諸収入	230,707

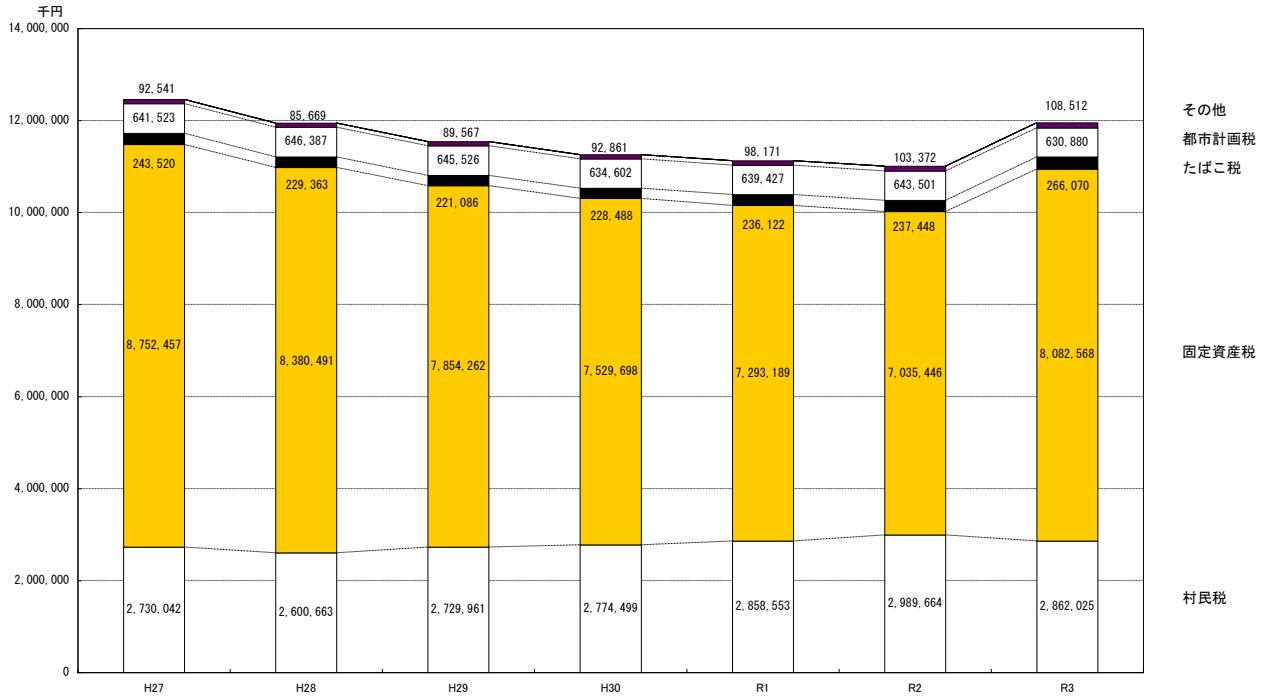
※1 村税その他の内訳

軽自動車税	103,372
村たばこ税	237,448
都市計画税	643,501

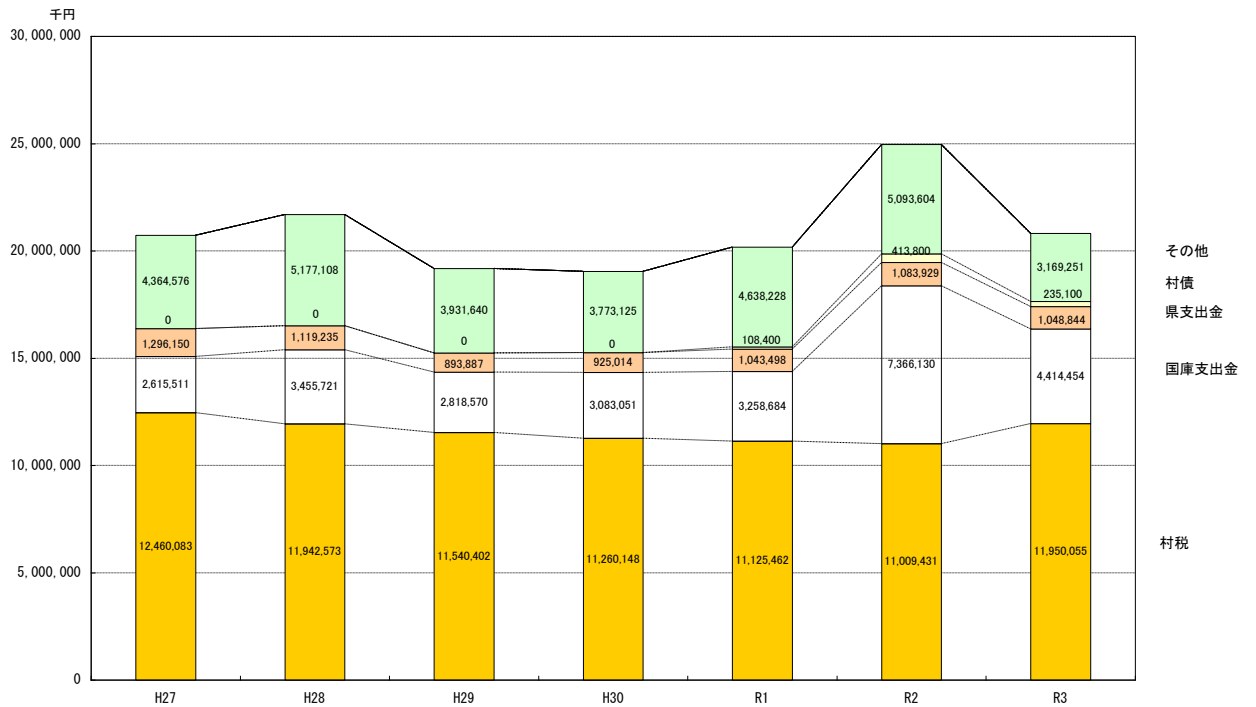
※2 その他の内訳

地方譲与税	176,802
利子割交付金	4,538
配当割交付金	21,805
株式等譲渡所得割交付金	30,477
法人事業税交付金	33,672
地方消費税交付金	818,506
環境性能割交付金	8,627
地方特例交付金	47,345
交通安全対策特別交付金	4,912
分担金及び負担金	80,444
使用料及び手数料	128,733
財産収入	40,050
寄附金	77,498
繰入金	2,112,355
繰越金	1,071,599
諸収入	381,111

【第3図 村税収入額の推移】



【第4図 歳入科目決算額の推移】



(2) 歳出について

主な歳出を目的別にみると

・総務費は26億7,220万9千円(構成比13.6%)で、前年度比40億2,916万4千円の減(伸率△60.1%)であった。減少の主な要因は、特別定額給付金38億3,800万円の減(皆減)であった。

・民生費は64億779万円(構成比32.7%)で、前年度比6億5,989万4千円の増(伸率11.5%)であった。増加の主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金5億8,590万円の増(皆増)や住民税非課税世帯等臨時特別給付金2億3,990万円の増(皆増)があげられる。その一方で、総合福祉センター「絆」空調設備改修工事1億2,342万円の減(皆減)となった。

・衛生費は21億6,990万2千円(構成比11.1%)で、前年度比2億4,849万8千円の増(伸率12.9%)であった。増加の主な要因は、予防接種委託料1億5,820万6千円の増(伸率143.4%)、水道事業会計出資金5,000万円の増(伸率100.0%)、し尿処理施設屋上防水改修工事4,455万円の増(皆増)等があった。

・農林水産業費は、4億805万4千円(構成比2.1%)で、前年度比3億1,565万2千円の減(伸率△43.6%)であった。減少の主な要因は、農業振興基金積立金1億9,323万円の減(皆減)、東新川用排水路改修工事第5期工事1億3,613万6千円の減(皆減)等があげられる。

・商工費は、3億8,769万円(構成比2.0%)で、前年度比88万7千円の減(伸率△0.2%)であった。増加の主な要因は、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料5,769万1千円の増(皆増)等があげられる。その一方で、割引キャンペーン事業補助金3,031万6千円の減(皆減)、産業・情報プラザ空調設備改修工事2,167万円の減(皆減)となった。

・土木費は24億3,118万5千円(構成比12.4%)で、前年度比6億8,297万4千円の減(伸率△21.9%)であった。減少の主な要因は、東海駅西口広場再整備3期工事1億8,172万円の減(皆減)、須和間踏切歩道設置工事負担金1億3,278万3千円の減(皆減)、東海駅中央土地区画整理事業特別会計への繰出金9,301万2千円の減(伸率△16.2%)、緑地保全用地購入費7,491万4千円の減(伸率△83.1%)となった。その一方で舟石川橋修繕工事委託料1億3,889万6千円の増(伸率926.0%)となった。

・教育費は23億8,332万円(構成比12.2%)で、前年度比13億2,952万1千円の減(伸率△35.8%)であった。減少の主な要因は、(仮称)歴史と未来の交流館建設工事10億1,833万6千円の減(皆減)、(仮称)歴史と未来の交流館備品購入費1億2,894万3千円の減(皆減)、(仮称)歴史と未来の交流館展示制作業務委託料9,680万円の減(皆減)、総合体育館外壁改修工事1億2,383万8千円の減(皆減)等があげられる。

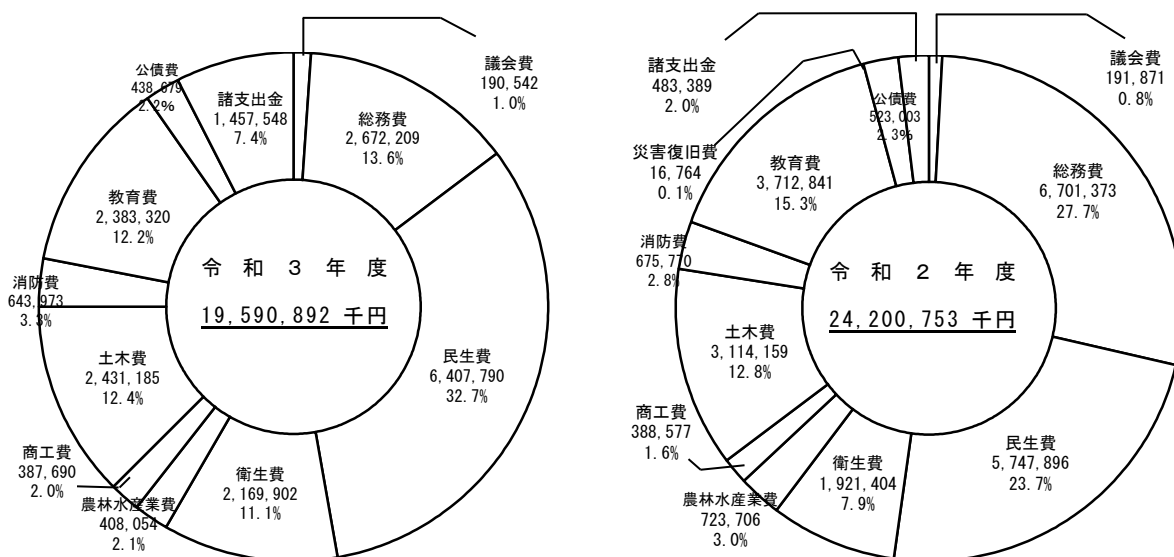
・公債費は4億3,867万9千円(構成比2.2%)で、前年度比8,432万4千円の減(伸率△16.1%)であった。減少の主な要因は、過年度借入れに対する償還が進んだことによるものである。

・諸支出金は14億5,754万8千円(構成比7.4%)で、前年度比9億7,415万9千円の増(伸率201.5%)であった。増加の主な要因は、財政調整基金積立金6億6,735万2千円の増(伸率138.1%)、減債基金積立金3億688万2千円の増(159,911.9%)等である。

【第3表 一般会計歳出科目別決算額】

科 目	令和3年度		令和2年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	190,542	1.0	191,871	0.8	△ 1,329	△ 0.7
2 総務費	2,672,209	13.6	6,701,373	27.7	△ 4,029,164	△ 60.1
3 民生費	6,407,790	32.7	5,747,896	23.7	659,894	11.5
4 衛生費	2,169,902	11.1	1,921,404	7.9	248,498	12.9
5 農林水産業費	408,054	2.1	723,706	3.0	△ 315,652	△ 43.6
6 商工費	387,690	2.0	388,577	1.6	△ 887	△ 0.2
7 土木費	2,431,185	12.4	3,114,159	12.8	△ 682,974	△ 21.9
8 消防費	643,973	3.3	675,770	2.8	△ 31,797	△ 4.7
9 教育費	2,383,320	12.2	3,712,841	15.3	△ 1,329,521	△ 35.8
10 災害復旧費	0	0.0	16,764	0.1	△ 16,764	△ 100.0
11 公債費	438,679	2.2	523,003	2.3	△ 84,324	△ 16.1
12 諸支出金	1,457,548	7.4	483,389	2.0	974,159	201.5
合 計	19,590,892	100.0	24,200,753	100.0	△ 4,609,861	△ 19.0

【第5図 科目別歳出状況】



性質別にみると

- ・義務的経費（人件費，扶助費，公債費）は81億4,116万5千円（構成比41.6%）であり，子育て世帯への臨時特別給付金の増や予防接種委託料の増により，前年度比10億1,550万9千円の増（伸率14.3%）となった。
- ・投資的経費（普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費）は13億1,663万3千円（構成比6.7%）であり，（仮称）歴史と未来の交流館建設工事や庁舎空調整備改修工事等の減により，前年度比23億234万1千円の減（伸率△63.6%）となった。
- ・その他の経費のうち，物件費は36億847万8千円（構成比18.4%）であり，環境省除染廃棄物等状況調査・分析実証事業委託料の増，（仮称）歴史と未来の交流館建設工事展示制作業務委託料の減等により前年度比1,389万1千円の増（伸率0.4%），補助費等は25億6,049万1千円（構成比13.1%）で特別定額給付金の皆減等により前年度比40億8,283万8千円の減（伸率△61.5%），積立金は17億5,194万4千円（構成比8.9%）で財政調整基金積立金や減債基金積立金の増等により前年度比8億9,097万4

千円の増（伸率 103.5%），繰出金は 16 億 1,838 万円（構成比 8.3%）で中央土地区画整理事業特別会計繰出金の減等により前年度比 8,212 万 1 千円の減（伸率△4.8%）となった。

【第 4 表 一般会計歳出性質別決算額】

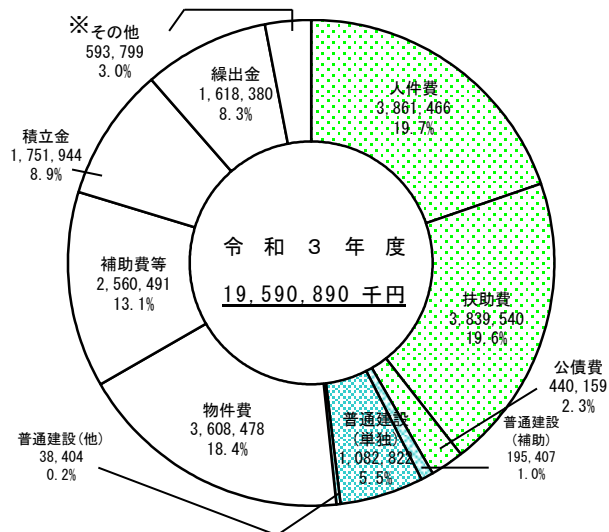
(単位 千円, %)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
義務的経費	8,141,165	41.6	7,125,656	29.4	1,015,509	14.3
人件費	3,861,466	19.7	3,760,286	15.5	101,180	2.7
扶助費	3,839,540	19.6	2,841,103	11.7	998,437	35.1
公債費	440,159	2.3	524,267	2.2	△ 84,108	△ 16.0
投資的経費	1,316,633	6.7	3,618,974	15.0	△ 2,302,341	△ 63.6
普通建設事業費（補助事業）	195,407	1.0	492,801	2.0	△ 297,394	△ 60.3
普通建設事業費（単独事業）	1,082,822	5.5	3,102,558	12.8	△ 2,019,736	△ 65.1
普通建設事業費（その他）	38,404	0.2	6,851	0.1	31,553	460.6
災害復旧事業費	0	0.0	16,764	0.1	△ 16,764	△ 100.0
その他経費	10,133,092	51.7	13,456,123	55.6	△ 3,323,031	△ 24.7
物件費	3,608,478	18.4	3,594,587	14.9	13,891	0.4
補助費等	2,560,491	13.1	6,643,329	27.5	△ 4,082,838	△ 61.5
積立金	1,751,944	8.9	860,970	3.6	890,974	103.5
繰出金	1,618,380	8.3	1,700,501	6.9	△ 82,121	△ 4.8
その他 ※	593,799	3.0	656,736	2.7	△ 62,937	△ 9.6
合 計	19,590,890	100.0	24,200,753	100.0	△ 4,609,863	△ 19.0

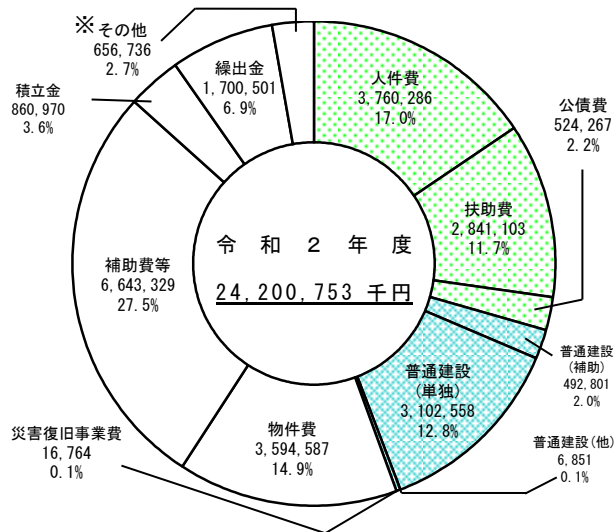
注) 性質別決算額は、統計上の分類が異なるため、同一名称であっても科目別決算額と異なる場合がある。

※ 維持補修費，投資及び出資金，貸付金

【第 6 図 性質別歳出状況】

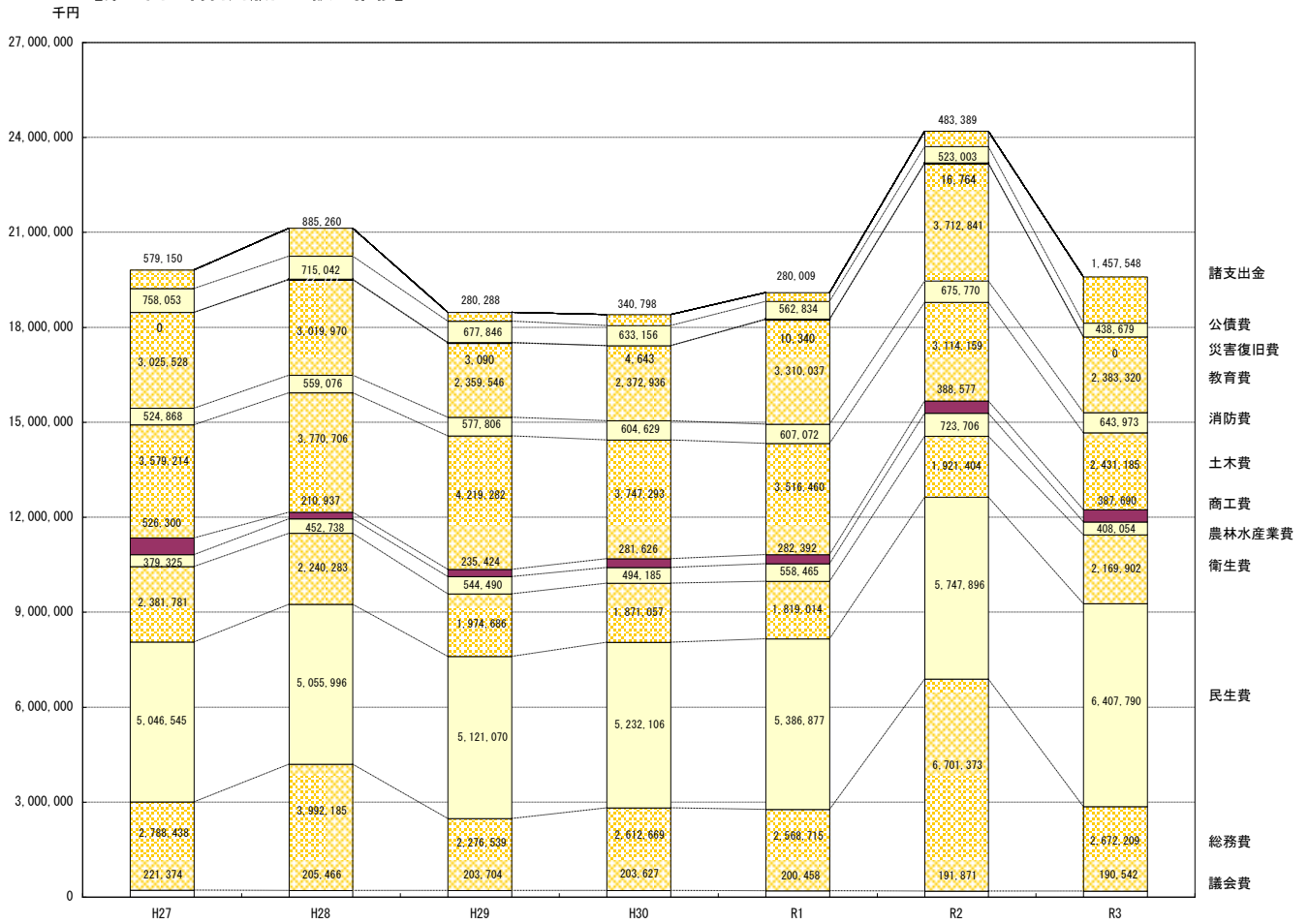


※その他の内訳
維持補修費: 66,080
投資及び出資金: 499,719
貸付金: 28,000

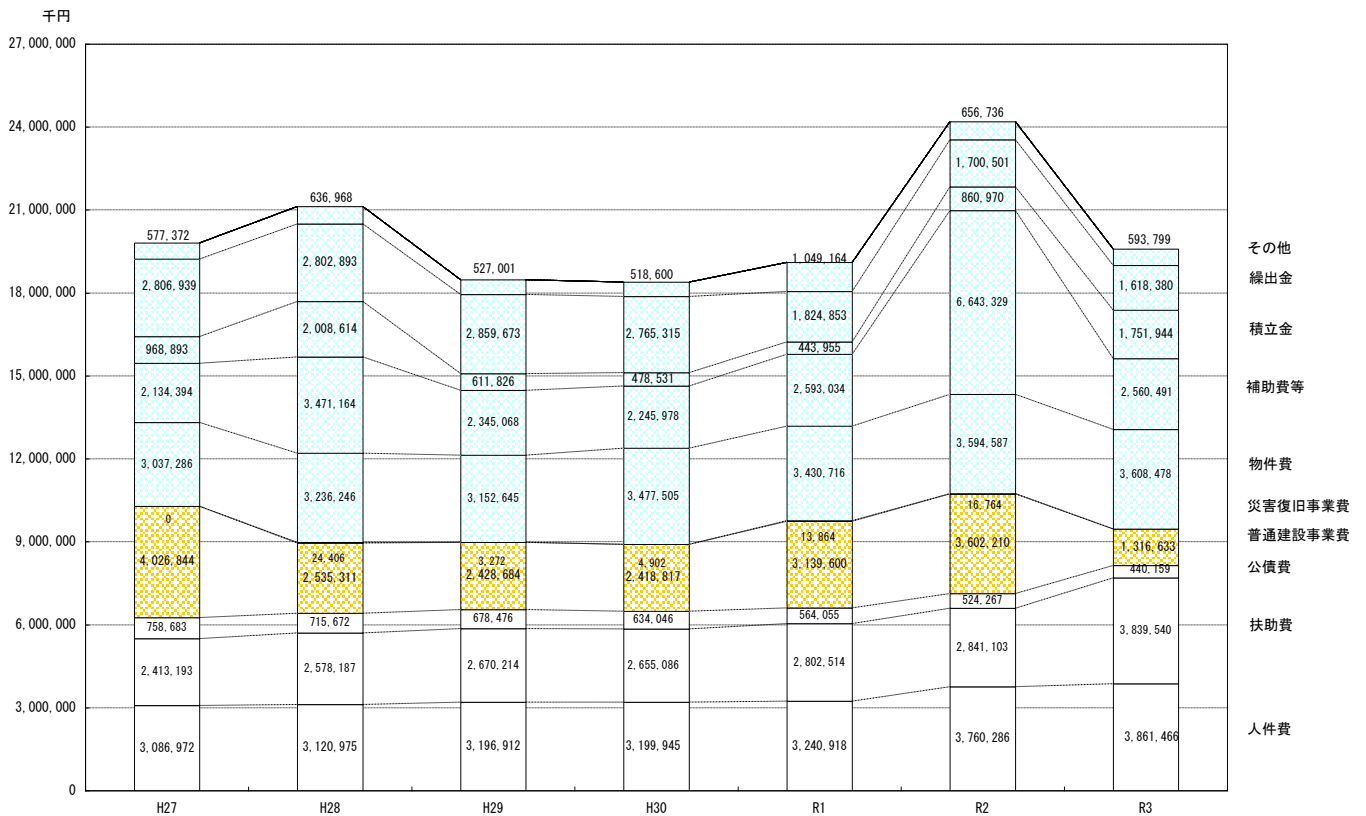


※その他の内訳
維持補修費: 158,635
投資及び出資金: 468,101
貸付金: 30,000

【第7図 科目別歳出内訳の推移】



【第8図 性質別歳出内訳の推移】



(3) 地方消費税率の引上げに伴う対応について

税率引上げによる地方消費税交付金の増加分は、社会保障施策（「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」）に要する経費に充てるものとされている。

令和3年度決算における地方消費税交付金の総額は8億9,385万6千円となり、前年度比7,535万円の増であった。このうち社会保障施策財源分は4億8,438万円で、前年度比5,901万3千円の増となっており、下記の社会保障施策に財源として充当した。

【第5表 引上げ分の地方消費税交付金充当事業】

(単位 千円)

事業名	決算額	特定財源		一般財源	一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金相当額	
		国県支出金	その他			
社会福祉	障害福祉サービス事業	810,272	588,406	0	221,866	106,309
	公立保育所運営管理事業	140,597	0	33,410	107,187	51,360
	小計	950,869	588,406	33,410	329,053	157,669
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	189,275	103,251	0	86,024	41,219
	介護保険事業特別会計繰出金	458,351	18,466	0	439,885	210,776
	小計	647,626	121,717	0	525,909	251,995
保健衛生	予防接種事業	102,762	0	0	102,762	49,239
	一般健康診査事業	82,727	29,557	0	53,170	25,477
	小計	185,489	29,557	0	155,932	74,716
合計	1,783,984	739,680	33,410	1,010,894	484,380	

(4) 都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業費等に要する費用に充てるために課される目的税である。令和3年度の都市計画税は、6億3,088万円で、前年度比1,262万1千円の減となっており、下記の都市計画事業の財源として充当した。

【第6表 都市計画税充当事業】

(単位 千円)

事業名	決算額	左のうち対象経費	都市計画税充当額	対象経費に対する充当率
都市計画税(歳入)	630,880	-	-	-
都市計画税充当事業(歳出)	1,804,353	1,097,202	630,880	57.5%
都市計画公園整備事業	37,483	37,483	37,483	100.0%
下水道事業会計補助金等事業	712,909	442,702	242,846	54.9%
中央区画整理雨水排水路整備事業	38,060	38,060	32,110	84.4%
区画整理事業特別会計繰出金事業	577,222	577,222	316,706	54.9%
地方債元金償還事業	438,679	1,735	1,735	100.0%